

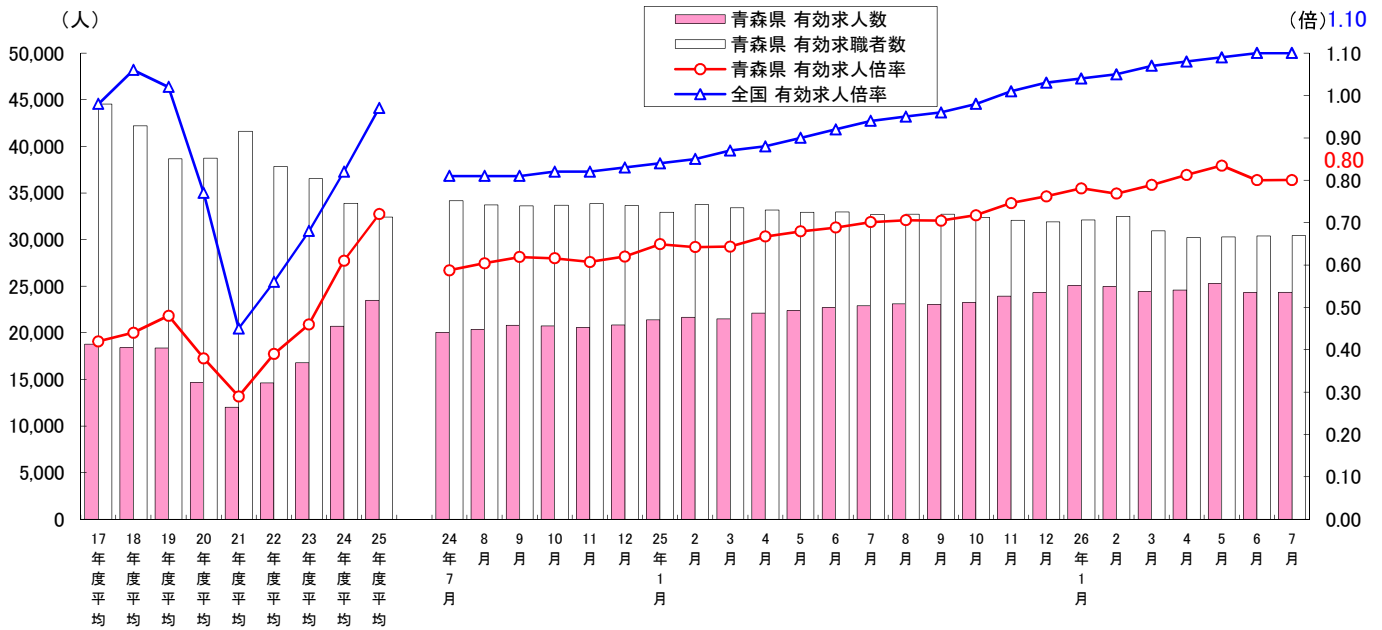
最近の雇用情勢について

(平成26年7月)

青森労働局

I 求人・求職・求人倍率の推移(季節調整値)・・・年度平均は原数値

7月の一般職業紹介状況を見ると、有効求人数(季節調整値)は前月に比べ0.2%増加の24,355人、有効求職者数(同)は0.2%増加の30,428人で、有効求人倍率(同)は前月と同水準の0.80倍となった。

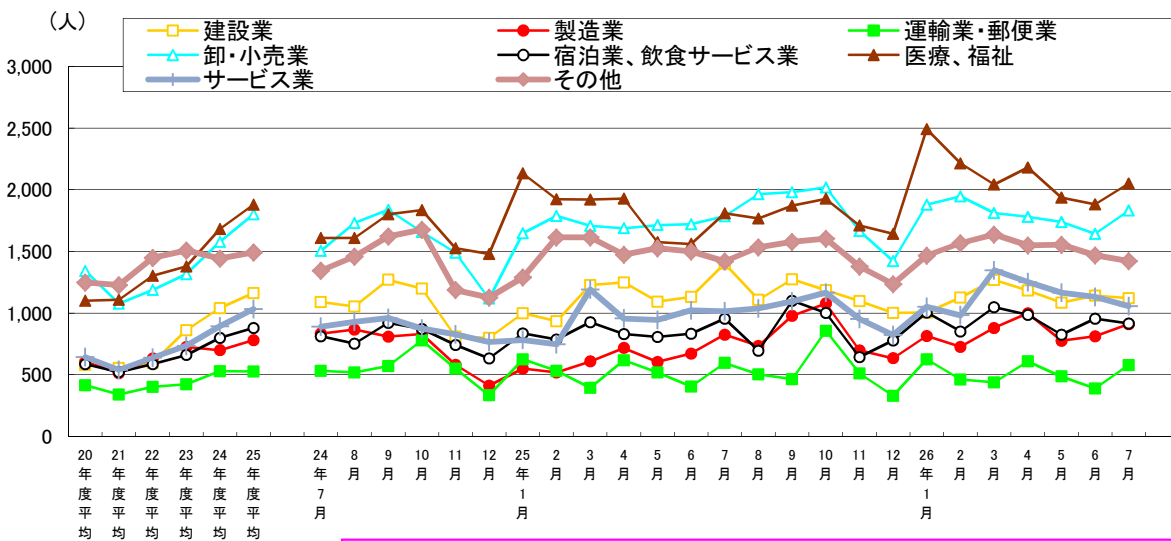


(注)季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12ARIMA)による。なお、平成23年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

II 新規求人の状況(学卒を除きパートタイムを含む)

7月の新規求人(原数値)は前年同月比0.8%(75人)増加、前月比4.9%(462人)増加の9,880人。

産業別に前年同月と比較すると、農、林、漁業、製造業、卸売業、小売業、不動産業、物品賃貸業、医療、福祉、サービス業、公務・その他で増加し、建設業、情報通信業、運輸業、郵便業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業等では減少となった。製造業では、食料品、飲料・たばこ・飼料製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、金属製品製造業、電気機械器具製造業等で増加し、窯業、土石製品製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、情報通信機械器具製造業等では減少となった。



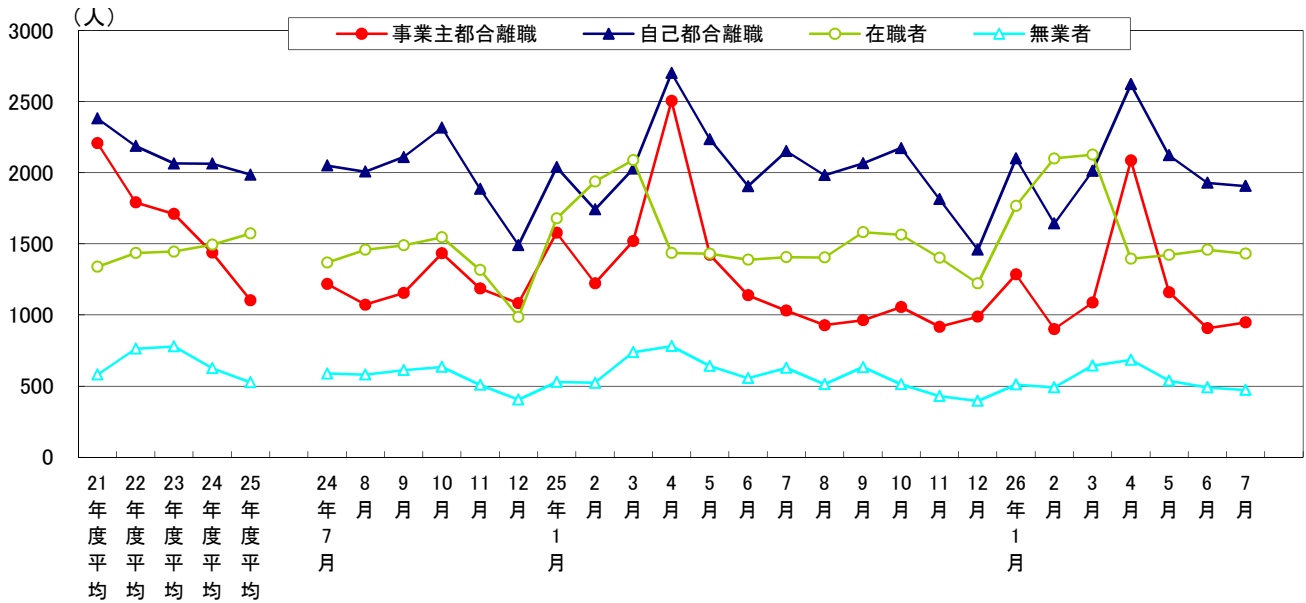
平成26年4月内容分より、平成25年10月改定の「新産業分類」での集計となっています。
 『その他』には、「農・林・漁業」「鉱業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「金融・保険業」「不動産、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「複合サービス事業」「公務、その他」を含みます。

Ⅲ 新規求職の状況(パートを除く常用)

7月の新規求職者数は、前年同月比8.5% (451人)減少、前月比0.5% (25人)減少の4,873人。

求職者を態様別に前年同月と比較すると、在職者は1.8% (25人)増加し、離職者は9.8% (321人)の減少、無業者も 24.7% (155人)の減少となった。

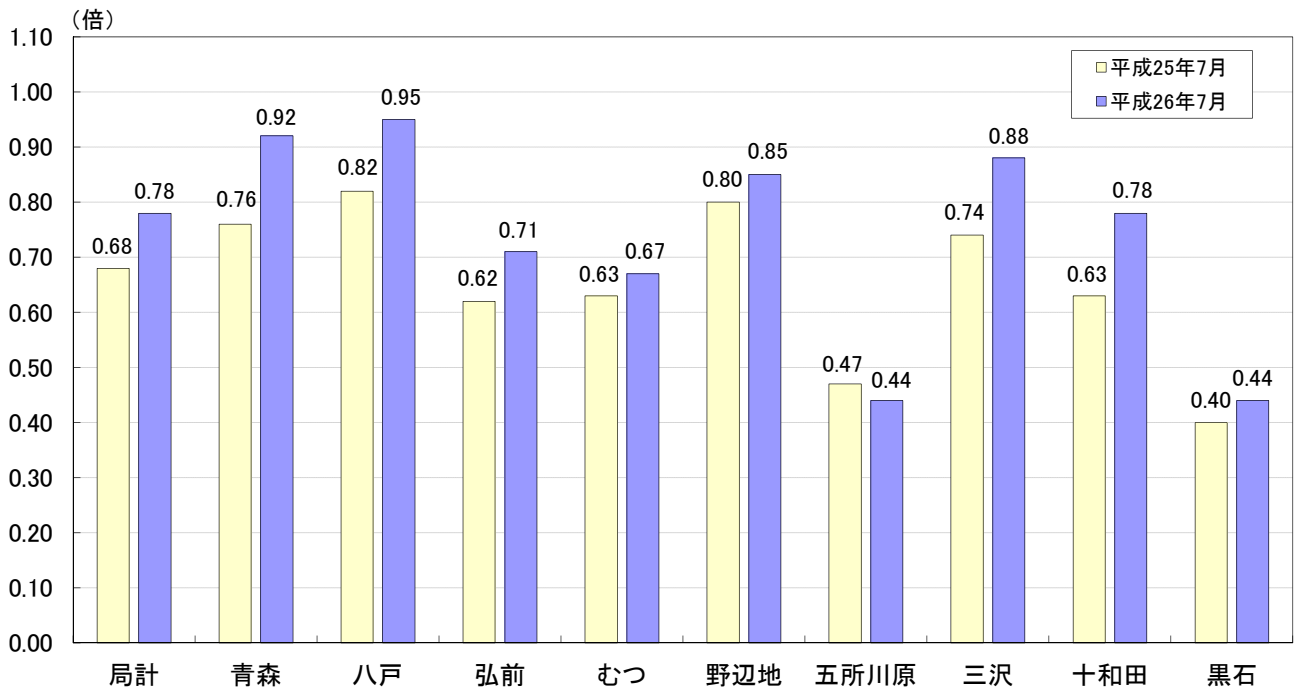
離職理由でみると、事業主都合は8.1% (83人)の減少、自己都合は11.4% (245人)の減少となった。



Ⅳ 安定所別求人倍率の状況(学卒を除きパートタイムを含む全数・・・原数値)

7月の局計の有効求人倍率(原数値)は0.78倍となり、前年同月を0.10ポイント上回った。

各安定所別の有効求人倍率は次のとおり。

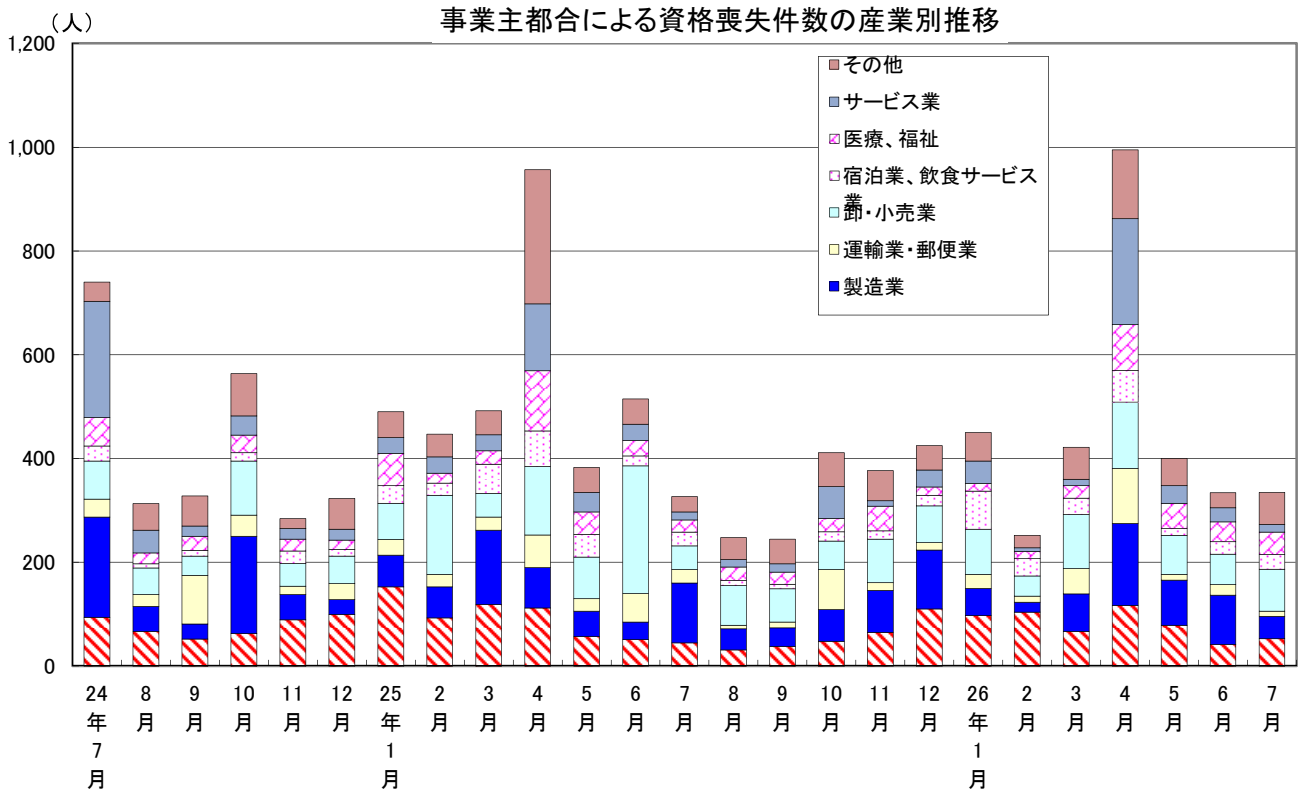
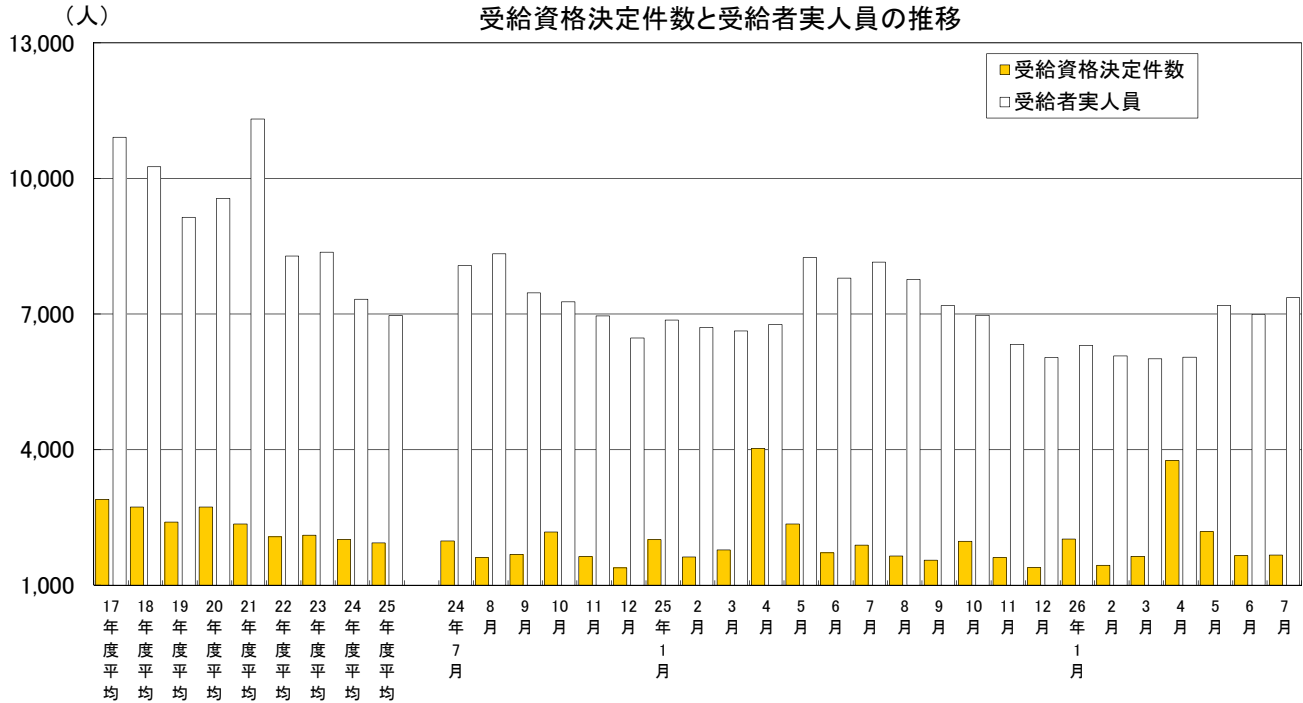


	局計	青森	八戸	弘前	むつ	野辺地	五所川原	三沢	十和田	黒石
有効求職	30,206	7,300	6,720	5,895	1,324	1,030	3,040	1,599	1,467	1,831
有効求人	23,688	6,683	6,386	4,168	892	880	1,327	1,401	1,141	810

V 雇用保険の状況

7月の受給者実人員（基本手当基本分）は、前年同月比9.6%（784人）減少、前月比では5.3%（371人）増加の7,364人となった。また、受給資格決定件数は、前年同月比11.7%（220件）減少、前月比では0.7%（12件）増加の1,666件となった。

資格喪失者（高年齢、短期特例被保険者を除く）のうち事業主都合による者は、前年同月比2.4%（8人）増加、前月比0.3%（1人）増加の335人となっている。



平成26年4月内容分より、平成25年10月改定の「新産業分類」での集計となっています。
 『その他』には、「農・林・漁業」「鉱業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「金融・保険業」「不動産、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「複合サービス事業」「公務、その他」を含みます。